

第2章 林業構造論

I 林業構造論研究の課題と展望

1. はじめに

本来「林業構造」という場合、林業を構成している各種の経済主体が、所有・生産・流通・技術などを巡っていかなる相互関係を切り結んでいるか、その総体的な仕組み指すと見るのが一般的であろう。具体的には森林の所有、所有に基づいた森林経営、素材生産、木材加工、木材流通などの林業の各プロセスそのものとそのプロセスの担当者、さらにそれらのプロセスを直接担う労働者などが、ある一定の生産技術に基づいて行われる生産過程において相互に複雑な関係を構築しており、その仕組みの全体像を「林業構造」と言っているわけである。その意味で「林業構造論」は、林業を構成している各種の経済主体の総体的な関係を論じる研究分野であるといえる。

しかし、林業を構成している個々の経済主体を考えると、ある1つの経済主体自体がさらに複雑な構造を形成しているのが一般的である。例えば林業の経済主体の一つである林家＝森林経営体を考えると、規模の違い、専業・兼業・兼業種のあり方、労働力の雇用の有無、森林組合への委託の有無など、林家自体が複雑な「構造」を持っている。素材生産についても同様である。「育林の生産構造」、「素材の生産構造」、「木材の流通構造」等の構造論は、そうした経済主体内部の重層的な関係を問題にしているわけである。このように、林業の構造論には、各種の経済主体が総体として作り上げる構造と、個々の経済主体内部の重層的な構造とがある。

また、構造論というのは、上述のような意味で林業の構造を明らかにするという科学の目的・目標であるだけでなく、ある意味では構造論的に考えるという意味で、研究の方法論的な側面も含んだ概念であることも問題を複雑にしている。特に、マルクス主義の歴史観は、人間の歴史を進歩・発展の歴史ととらえ、その発展の程度を問題にする歴史観である。その発展の程度を計る手法として、マル

クス経済学では構造論が利用されたという側面があるように思うのである。

本稿で取り上げるのは、個別の経済主体内部の重層的な構造問題については、それぞれの経済主体に関するレビューに任せることにし、各種の経済主体が総体として作り上げる林業の仕組みについて考えることにする。

それにしても、1950年代以降、林業研究者の間では林業構造に関する研究、あるいは林業構造の一部をなす所有構造・経営構造・生産構造・技術構造・流通構造などの研究は、林業研究の最終的な目標の一つと考えられ、「構造」という言葉がつかない研究であっても、構造論と見るべき研究業績が少なくなかった。しかし今日、特に90年代以降、「構造論」と銘打った研究は少なくなってきた。し、タイトルに「構造」がつかないだけでなく、事実上「林業構造」を正面から取り上げた研究が少なくなってきたのもまた事実である。

そこで本報告では、①林業構造論というのは何を対象とした研究領域で、その研究としての意義はどこにあるのか、②林業構造論ではどういうことが明らかにされてきたのか、③今日構造論が少なくなってきた理由などについてレビューしてみたい。

2. 農業に現れた構造論

林業研究において構造論が議論されるようになったのは、やはり農業経済研究からの影響が大きかったと考えられる。戦前から戦後の一時期に至るまで、農業経済分野において構造論は大きな研究課題であった。まず、戦前期の農業経済研究において、構造論の典型的な事例とも言うべき著作を取り上げ、それが何を対象としているか、そしてその研究の意義はどこにあるかを見てみたい。

農業経済研究における構造論に関する事例は、戦時中に出版された栗原百寿『日本農業の基礎構造』（中央公論社、1943年）である。この著書は、日本の農家経営規模別構成を歴史的・地域的に分析し、当時いまだ未確立であると考えられていた小農範疇が¹⁾、じつは小農標準化傾向という形で確立しつつあり、その小農が確立しつつあるということを日本農業の基礎構造とする研究であった。栗原百寿はこの著書の序言で次のように述べている。「もともと農業の発展は基本的

には農業生産の発展であり、農業生産の発展は同時に農業生産力の発展であって、農家（農業経営）構成の動向に表現され、農地所有の構造に対応し、商品経済の浸透に嚮導（きょうどう）せられ、農業技術の発展を伴って行われるものである。ここに農業の基礎をなす農業生産の広義の構造が総合的に形成されるのである。ゆえに農業の基礎構造すなわち広義の生産構造の研究はまず農家構成の分析によって一般的規定を見出し、この一般的規定を手がかりとして順次農地所有、商品生産および農業技術の面から研究を深化して漸次具体的規定に到達するのである。」ここで述べられていることについてさしあたり確認しておくべきことは、①農業構造は詰まるところ農業経営の構成、農地所有構造、商品経済の発展程度、農業技術の発展などの事実から抽出される概念であるということ、②そういう意味からして農業構造を考えるということは経済の資本主義的発展の中で農業がいかなる発展段階にあるかを明らかにすること、この2点である。

もう少しわかりやすく言えば、当時日本農業がいわゆる半封建的な諸関係の中にあるのか、あるいは資本主義的農業の発展に向けて前期的な諸関係を越えた新たな動きが見られるのか、この時期もっとも関心が集中したこの問題を考えるため、農業の構造を問題にしたというのが、この時期構造論が華々しく展開した理由であった。さらに、戦前から戦後の一時期までに現れた農業構造論は、この栗原百寿の著作以外にも、多かれ少なかれ資本主義の発展の中で農業がいかなる発展段階にあるのかを明らかにするという問題関心の下で行われたものだと見て良いであろう。

3. 構造論と地代論

さて、農業構造論が資本主義発展史の中に位置づけられた発展段階論的性格が強く、その影響のもとに林業構造論に関する研究も開始されたわけであるが、林業においては単純に農業構造論の研究手法を形式的に援用することはできなかった。というのは、林業における経済的構成概念は農業ほど単純ではなく、何ををもって林業とするか、農業と対比し得る林業というのは何を指すのか、構造を考える場合のもっとも基礎的なこうした概念が、当時まだ必ずしも明らかになってい

なかったからである。具体的に言えば、林業においては労働生産物ではない天然林を伐採するだけの林業（いわゆる採取的林業）と、人工的に森林を造成してそれを伐採する林業（いわゆる育成的林業）とがあり、この経済的な構成概念の異なる2タイプの林業の存在を原理的に整理してからでなければ、何が林業資本であるのか、誰が林業経営を担当しているのか、資本に対する労働はどのような形で存在しているのか等が示されず、林業の構造を分析することはそもそも不可能であった。こうして林業における科学研究は、林業の経済的構成概念を特定するところから、すなわち地代論の検討から始まったのである²⁾。

林業地代論を林業構造論という観点でとらえてみると、その意味は明解である。すなわち、林業において何を資本とみるべきか、逆に育林という経済行為の経済学的な意味はなんなのかという、いわば林業の構造を考える場合の基礎概念を提示するものだということである。

わが国最初の体系的な林業地代論は石渡貞雄の『林業地代論』³⁾であった。この著作はその後の林業地代論研究の出発点となったことから、すでにいろいろな形で批判・検討がなされているので、ここでは詳しくその内容にふれる必要はなからう。ただ構造論を考える上で確認しておくべきことは、石渡氏は林業に「採取的林業」と「育成的林業」の2つのカテゴリーを設定し、それぞれタイプの異なる資本の存在を原理的に示したことである。しかし同時に氏の言う「採取的林業資本」や「育成的林業資本」は、日本林業の中で具体的にどのような形で存在するか、それがどのような発展経過をたどってきたかなどについての追求は行わなかったのである。その結果、原理としての林業資本については整理がされたが、たとえば具体的な「採取的林業資本」であると考えられる素材生産業者や製炭業者の存在形態や、その歴史的な発展経過などについて、あるいは「育成的林業資本」と大中小の森林所有者との関係に関する考察、育林資本の歴史的発展についての分析などは、石渡地代論では未着手の問題として残されたのである。

その後、林業地代論はいくつかの展開を見せ、石渡氏に代表されるいわゆる二範疇林業論に対し、鈴木尚夫や高橋七五三のいわゆる一範疇林業論が提唱され、林業地代論の内容は豊かになっていった⁴⁾。当然のことながらそれらの研究成果は林業構造論に生かされていくことになるわけである。

4. 林業構造論

(1) 甲斐原一郎「日本林業の生産構造」(『林業政策論』所収)

戦後、体系的な林業構造論を展開したのは甲斐原一郎の「日本林業の生産構造」⁵⁾であった。この著作の中で甲斐原は、山村における生産関係を分析することにより、次のような結論に達した。すなわち、農民層分解を通じて山村経済は解体していくが、その過程で封建的な関係である寄生地主制が形成され、それが平場農村ばかりでなく山村においても再生産構造の基礎となった。寄生地主制の本質である地主的ヒエラルヒーは農地改革により多少弱化したものの、解体されることはなかった。特に山村では山林・原野・採草地の農地改革が行われなかったために、地主的ヒエラルヒーは大きな変革を受けていないという。

甲斐原の構造論は、日本の山村経済が農地改革を経過した後も地主的ヒエラルヒーの下で隷属的な生産関係を維持していると主張し、資本主義発展のコースからすれば日本の現状は社会主義的の革命を主張し得るところまで発展はしておらず、それどころかブルジョアの改革を遂げる以前の段階にあることを示したのである。その意味で甲斐原の構造論は、資本主義発展史の中に日本農業の発展段階を描くという戦前の農業構造論の伝統を素直に継承していると言っている。

しかしここで述べておかなければならないことは、甲斐原の分析は、「日本林業の問題は基本的には農業問題である」と本人も述べているように(同書、はしがき)、林業における土地所有・資本・労働の間の生産関係を取り上げているわけではなく、基本的には山地農業の分析であり、山地における農民層の分解であり、さらに山地における農業的諸関係の分析だということである。甲斐原の構造論が出された昭和30年は、すでに石渡地代論が公刊され、林業における資本とはなにかという認識が一応は示された後であったが、その研究成果はまだ同氏の構造論には生かされなかったのである。

(2) 太田勇次郎『日本林業の構造と秩序』

次に登場する林業構造論は太田勇次郎の『日本林業の構造と秩序』⁶⁾である。

まず「秩序」という用語が何を意味するか必ずしも明快ではないが、本書の研究目的の一つに「日本林業全体の構造を探り、そこに成立している秩序を知ること」とされていることから、「秩序」とは「成立している構造の背後にある合理性ないし根拠」といったもののようである。そしてこの著作の第4章は「林業の生産構造」というタイトルが付けられており、さらにこの章は「林業経営の理論的構成と現実」、「日本林業の経営的性格」、「農家林業の経営的性格」、「林業の生産構造」という4つの節から成り立っているのである⁷⁾。これらの節で取り上げられていることは、ほとんど森林経営の問題であり、しかもその内容は総じていえば合理的な「林業経営」とはどのようなものなのかを示そうとしているように思われる。林業構造論の課題が、冒頭で述べたように、林業を構成している各種の経済主体が、所有・生産・流通・技術などを巡っていかなる相互関係を切り結んでいるか、その総体的な仕組みの実態を明らかにすることであれば、本書の「林業の生産構造」は、林業経営の総体を明らかにしているとは到底言えないにしても、かろうじて森林経営構造の一部については述べられているとは言えるかもしれない。

こうしたわかりにくい問題を内包しながらも、本書の意義は別のところにある。著者達は、日本林業はいまだ近代的な経営に立脚した自立した産業とはいえない後進性を多く残しながらも、国民経済的のなかにおいて自立的な産業部門として成立することが可能な要素が見え始めているという認識を持っており、そうした観点から近代化を押しとどめている諸要因を問題にしている点である。その意味でこの著作は、林業近代化論の嚆矢と言っても良い業績であった。

(3) 倉沢博編『日本林業の生産構造』

昭和30年代にはもう一つ忘れることのできない著作があった。それは倉沢博編『日本林業の生産構造』⁸⁾である。この著書の「序」において次のように述べられている。「そもそも、林業の生産構造の解明は、林業経済研究の一つの究極目標であるといってもよい。そこでは、資本主義経済の不均等発展の法則の下で、林業のように、特殊な技術的条件にある生産の労働過程がどうあるか、すなわち、その労働と労働対象、およびそれらをむすびあわせる労働手段の具体的な存

在がどうあるか、更に、それらのあり方に規定される土地所有や資本の具体的性格、更にまた後者が前者を規定する関係、といった構造的関係の理解が必要であるはずである。」この引用からも分かるように、この著作は、①戦前の農業構造論のように発展段階を問題にするためのツールとして構造論が考えられているわけではなく、生産構造の解明自体を林業経済研究の最終的な目標であるとみていること、②ここで取り上げられている「林業構造」の要素は、森林所有・林業資本・林業労働・技術などが総体として意識されており、その意味で戦後地代論研究の成果がかなり取り込まれていたといえることなど、従来の林業構造論にはみられなかった新規性が認められるのである。事実、編者は同じ「序」のなかで、「共同研究の実際的な進行は、準備的段階ともいうべき、林業地代論の検討にほとんど終始したといってさしつかえない」と述べている。

この著書では、まず林業全体の問題として、①天然林林業から育成的林業への展開の地域性＝林業構造の地域的な側面を考察した。ついで森林の所有構造とその性格の分析として、②私的大経営資本の機能が利子生み資本的であるといること、③それに対して小規模な森林経営（労作的育林生産）は労働が粗放・間断的であるが故に経営が不安定であり、地主へ集中していく傾向があること、④かつての入り会い林である公有林は解体過程にあるものの、入り会いの共同利用と近代的な経営との二重構造を本質としており、その矛盾から解放されるところに公有林野における林業の発展と近代化の展望があると分析した。さらに採取的林業生産として、⑤素材生産については、もともと機械的生産過程を本質としているために産業資本として展開する条件を本来持っているが、所有・自然条件・市場の複雑性などの制約によって技術が停滞し、所有と加工の狭間で浮動していると分析し、⑥木炭生産は農民的家族労働的な技術の制約により、林野所有と経営が分離されているのにもかかわらず、産業資本としての発展は認められず、自営的な性格を維持していると分析した。この著作は、林業構造としてはほぼその全貌をとらえたと同時に、伝統的な発展段階論も、個別の分析の中にちりばめられており、その意味で林業構造論としては総合的なものであったといえてよいであろう。そして、この著書が出版された昭和36年は、すでにその前年に林業基本問題答申が出され、高度経済成長の影響を背景に、日本林業が大きく近代化する時

期に当たる。そのため林業経済研究者の周辺では、林業における構造問題が本格的に議論されるようになっていたという背景があったことも忘れてはならない。

(4) 赤羽武『山村経済の解体と再編』

倉沢博等が『日本林業の生産構造』で明らかにした林業構造との関係で、赤羽武の『山村経済の解体と再編』⁹⁾をあげておく必要があるだろう。この著作は、当時すでに日本林業の重要な要素の一つであった木炭生産が崩壊し、山村の構造や林業の構造が大きく変わりつつあった時期に、その構造の一つの柱であった木炭生産の仕組みのほぼ全貌を明らかにした論文であった。その内容について細かく取り上げる余裕はないが、この著作は林業における寄生地主制は木炭の生産構造において認められるということを主張した研究であった。前述のとおり、甲斐原一郎は「日本林業の生産構造」の中で寄生地主制の存在を主張したが、それは林業の再生産構造における林業固有の寄生地主制の存在を取り上げたわけではなく、農業における寄生地主制が平場とは異なる条件にある山村では、農地改革の後も解体されずに強固に残されたという分析であった。しかし、その後の地代論の研究などにより、林業における経済的な構成概念および資本と土地所有の関係が次第にクリアになったことを背景に、平場における寄生地主制と比肩し得る林業の寄生地主制は、薪炭生産を巡って現れる事業製炭と焼き子の関係としてみるべきであると主張したのである。この見方の出現は、林業の構造的理解の歴史の中で、忘れることのできないエポックの一つとなった。

5. 基本問題答申で示された日本林業の構造的理解

時間はやや前後するが、昭和35年、林業基本問題調査会による基本問題答申が出され、わが国で初めて政策的なレベルで日本林業の構造問題が本格的に提起された。この答申が出された時期は、わが国経済が高度成長に入ってから数年を経過し、そろそろ高度経済成長がもたらした社会的な矛盾が農林業に現れ始めた時期であった。基本問題調査会はその矛盾を、①木材の供給が当時の国民経済的要請に対応し得なくなっていること、②林業所得は伸びているのにもかかわらず、

それが林業就業者の生活水準の向上に貢献していないこと、この2点として把握した。

まず①についてみると、エネルギー革命によってもたらされた薪炭用材の減少、産業構造の変化によってもたらされたパルプ用材の増加という木材需要構造の大変革、そして木材需要量そのものの増大などが進行しているのにもかかわらず、生産ないし供給が対応できていない。そのため木材の需給をめぐって種々の歪曲が生じているとした。そしてこのような問題が生起した背景は、資源の減少、林業経営の非近代性（非企業的・財産保持的性格土地所有の経営ないし資本に対する優越性など）、国有林の木材供給機能が十分発揮されていないことなどであるとした。

また②の問題は、この当時、林業所得自体は一般物価の上昇に比べてはるかに高いレベルで伸びているが、それは少数の大規模林業経営者が取得する山林所得の伸びによるものであり、小規模林業経営者の所得および素材生産や林業労働者などの勤労所得は低水準のままである、という指摘であった。林業経営は雇用労働力に依存する大規模層と自家労働力による小規模層に区分されるが、前者は財産保持的ないし地代収得的性格が濃く、そのことが山林所得の分配を規定する要素となっている。また素材生産は一般に生産性が低く産業的にも劣性であるため、労賃水準も低くならざるを得ない。さらに農山村はその自然的条件ゆえに、林野の持つ社会的・経済的意義が大きいにもかかわらず、林業ないし林野自体が近代化の阻害要因になっている。このように林業所得の分配を規定している基本的要因は林業の構造的問題にあるということであった。

以上のように基本問題調査会答申は、日本林業が直面する課題について単に林産物需給の不均衡や所得水準の低位性をといった事実を現象的に把握するのではなく、そうした現象の背後に潜む構造的な問題を摘出し、それらを解決することによって産業としての林業の近代化を目指した。その意味でこの認識は、当時の林業研究の理論水準をはるかに上回るものであったといってもよいであろう。したがってこの時期になると、林業構造論は戦前の農業経済の伝統的な構造論、すなわち日本資本主義発達史における発展段階論としての性格はかなり払拭され、日本林業の解決すべき課題を明らかにするための構造論という側面が強化されたと

いえるであろう。

この基本問題調査会答申の構造論に関係して述べておくべきことは、世界農林業センサスに基づく林業構造の把握である。センサス統計は言うまでもなく農林水産省統計情報部のなかでは「構造統計」とされており、生産物の種類や量などについて物的な経年変化を把握する統計とは別のカテゴリーに分類されている。逆に言えば、統計書としてのセンサスの特徴は生産構造を把握するため、生産に係わる物と人、人と人の関係を表現している点にある。「生産構造」とは、単に物と物の関係ではなく、生産に携わる主体を意味するという立場が農林水産省統計情報部には貫かれている。こうして昭和35年から林業センサスが開始され、センサスが公表されるたびに、その統計結果を利用した構造分析が行われているわけである¹⁰⁾。

6. 林業発展類型の構造論

昭和42年になると、以上の構造論とはやや趣の異なった構造論が公表された。それは半田良一の「林業経営と林業構造」¹¹⁾であった。この論文の目的は、著者自身「現在わが国に普遍的に見られる林家ないし林業経営を、林業における資本主義発展の歴史過程に照らして、どのように位置づけるかという問題に答えることである。」と述べている。言い換えれば、資本主義発展論においてアメリカ型の道・プロシャ型の道というのがあるように、林業発展のコースを経営構造から類型化しようという試みであった。

氏の構造論はかなり複雑であるが、まず林業発展の類型を考える場合の前提として、生産技術の発展段階と、生産様式に対する市場のあり方による影響という2つの概念を指定する。まず前者については、①自然力依存段階、②技能労働依存段階、③労働手段依存段階の3つの技術的発展段階¹²⁾を、また後者については、商品生産に対する製造（狭義の生産）部門と流通部門のあり方によって、a. 製造部門優越段階、b. 生産（製造）流通拮抗段階、c. 生産（製造）部門優越段階、の3つの段階を指定した。しかし、この2つの概念についてそれぞれ3つの段階を示した上で、さらに採取段階と育成段階が考えられているから、実質上

は3つの概念からわが国林業経営の発展構造の類型を検討していると言って良い。

その結果半田は、日本林業の発展類型として、「地主林業型構造」と「農民林業型構造」の2つのタイプがあることを導き出した。「地主林業型構造」というのは、「採取段階で市場を掌握した商人資本が、自然的社会的条件に支えられて産地山村と木材集散地との間の排他的な結合関係のもとで、前期的独占の地位を長く保持し、そのために産地山村内部での資本の成熟が妨げられた場合」¹³⁾であり、この場合は前期的商人が地主として育林を担い土地を集積する形をとるという。これに対して「農民林業型構造」は、その「排他的結合が崩れてオープンな木材市場のもとで産地山村内で資本が自生し、産地側から主体的に市場を選択する場合」¹³⁾であり、この場合は農民出自の在地の中小資本が育林を担当することになるという。

このように半田の構造論は、日本林業の発展を、市場を支配する商人が主導する発展のタイプと、農民による内発的発展のタイプの2つのタイプとして理解したもので、林業経済に掲載された「林業経営と林業構造」では、いわばその理論的な考察を行った研究であった。その意味で半田構造論は単なる資本主義発展史における林業の発展段階論（伝統的発展段階論）ではなく、所有・生産・流通がおりなす構造の地域の特徴や、生産関係に規定された生産様式を射程に入れた総合的な発展構造論であった。さらに氏は、その後氏の理論的考察の継承者とともに、この理論的な理解を基礎とした実証的な研究を行うことになる¹⁴⁾。

7. その後の林業構造論

半田構造論以降、林業の各種の経済主体が総体として作り上げる林業の仕組みについて問題にした林業構造論は、日本の林業経済研究において見られない。その後の構造論は、冒頭で述べたように、林業構造の一部をなす森林の所有構造、育林の経営構造、素材の生産構造、木材加工の相互関連に関する構造論、木材の流通構造などに関する研究であり、さらに今日比較的多く見られるのが地域で林業構造をみる「地域構造論」である。それらは、本書のそれぞれのパートで詳し

く論じられている。ただ、素材生産の構造に関しては取り上げる項目がないので、関連論文として意識的に取り上げることにした。

ところで、今日、特に1990年代以降、構造論が取り上げられることが少なくなったこと、また林業において構造論的な研究手法もあまりメジャーな方法でなくなったのは、どうしてなのだろうか。森林に関する社会の関心が、木材生産機能から、森林環境、多様性の保全、水源涵養、国土防災、レクリエーションなどのいわゆる公益的機能に移り、森林が持つ多様な機能の全体が林業経済ないしは林政学の対象となってきたことと無関係ではないだろう。これら森林の持つ多面的機能に関わる諸問題には経済外的な要素がかなり多く含まれており、基本的に経済論理で構成される構造論では捉えきれない問題が残されるのである。それが今日構造論が少なくなってきた一つの要因なのであろう。と同時に、前述したように、構造論はマルクス主義的な進歩・発展の歴史観において、社会・経済の発展の程度を計る方法の一つとして機能していたわけである。そしてそれはいわゆる近代化論の中心的な課題の一つでもあった。しかし1990年代以降、近代化論への批判と反省が生まれ、ポストモダンの思想的な状況の中で、進歩・発展の歴史観自体が見直され、それに伴って構造論的な考察方法が社会的意義を失っていったという過程があったのではないか。それが今日構造論が少なくなってきた真の要因であると考ええる。

しかしながら、今日の日本林業を考える場合、木材を巡る国際的な競争関係を無視しては考えられないし、そうした世界的視野での林業構造を考える必要がより重要になってきていることなど、新たな林業構造論が要請されているように思うのである。

【注および引用文献】

- 1) 山田盛太郎『日本資本主義の分析』
- 2) もちろん林業構造論を明らかにするためにのみ林業地代論が考えられた訳ではない。林業地代論は、たとえば服部希信著「育成的林業の性格」(『林業経済研究』地球出版、1940年)のように、すでに戦前から先駆的研究は行われていた。しかし服部希信の関心は、理論として林業の構造的な理解を深めるというよりは、当時「国策

造林会社」を設立する動きに対して、その経営的意味を考えることが目的であった。

- 3) 石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会, 1954年
- 4) 石渡貞雄の「林業地代論」以前も含め、わが国で発表された主要な林業地代論はさしあたり次の通りである。①平田憲夫, 「産業としての林業の本質」『経済論叢』Vol. 24 No. 1, 1927年, ②服部希信『林業経済研究』西ヶ原刊行会, 1940年, ③高橋七五三『林業経済の基礎理論』理論社, 1956年, ④鈴木尚夫『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年, ⑤村尾行一「林業と原理論」『林業経済』No. 137, 1960年, ⑥半田良一「林業地代の基礎」平田憲夫先生古希記念論文集『林業経済研究』, 1961年, ⑦奥地正「林業地代論」『林業経済』No. 215~226, 1966~1967年, ⑧柳幸広登『木材価格形成論』農林統計協会, 1989年
- 5) 甲斐原一郎『林業政策論』所収(第二部), 林野共済会, 1955年
- 6) 太田勇次郎編『日本林業の構造と秩序』森林資源対策協議会, 1958年
- 7) この著作に「節」は設定されていおらず, ここでは便宜的に章の次にくる項目を「節」とした。
- 8) 倉沢博編『日本林業の生産構造』地球出版, 1961年
- 9) 赤羽武『山村経済の解体と再編』日本林業調査会, 1970年
- 10) センサス分析をした林業構造論としてはさしあたり次の著作をあげておく。①, ②森巖夫編著『日本林業の構造』農林統計協会, 1982年, ③赤羽武編『日本林業の生産構造』農林統計協会, 1992年, ④餅田治之編著『日本林業の構造変化と再編過程』農林統計協会, 2002年
- 11) 半田良一「林業経営と林業構造」『林業経済』No. 224, 1967年
- 12) 後に半田はこれらに対して、『林業経営』(地球出版, 1972年)のなかで, ①自然力依存の段階, ②自然力統御の段階, ③資本装備充用の段階と異なった名称を与えている。
- 13) 半田良一編著『日本の林業問題』ミネルヴァ書房, 1979年, 12頁
- 14) たとえば, 村尾行一『育林の生産構造』(林野弘済会, 1969年), 有木純善『林業地帯の形成-木頭林業の展開構造-』(日本林業技術協会, 1974年), 半田良一編著『日本の林業問題』(ミネルヴァ書房, 1979年), 深尾清造『林業経営の展開過程』(ミネルヴァ書房, 1989年)などである。

Ⅱ 林業構造論関連文献

1. 古島敏雄『山村の構造』御茶の水書房, 1949年
2. 古島敏雄「農民解放を阻む山地農業の諸問題」『潮流講座経済学全集』潮流社, 1949年
3. 平野義太郎『解体過程にある山村の経済と社会』政治経済研究所, 1950年
4. 山崎慎吾「日本林業論」『潮流講座経済学全集』潮流社, 1950年
5. 笠井恭悦「日本林業論」近藤康男編『農業経済研究入門』所収, 東京大学出版会, 1954年
6. 福本和夫『日本の大山林地主』青銅社, 1954年
7. 東京大学社会科学研究所『林業経営と林業労働』農林統計協会, 1954年
8. 福本和夫『新旧大山林地主の実態』東洋経済新報社, 1955年
9. 甲斐原一郎『林業政策論』林野共済会, 1955年
10. 古島敏雄『日本林野制度の研究—共同体的林野所有を中心として—』東京大学出版会, 1955年
11. 京大人文研究所・林業問題研究会編『林業地帯』高陽書院, 1956年
12. 梅川勉「林業における資本主義的發展」『経済学雑誌』Vol. 35, No. 5・6, 1956年
13. 鈴木尚夫「私有林経営調査についての分析的考察（上・下）」『林業経済』No. 109, 1957年
14. 岡村明達「林業資本主義化の諸問題」『林業経済』No. 104~106, 1957年
15. 西川善介『林野所有の形成と村の構造』御茶の水書房, 1957年
16. 太田勇次郎編『日本林業の構造と秩序』森林資源対策協議会, 1958年
17. 林業問題研究会『経済分析から見た日本の林業』地球出版, 1958年および1963年
18. 林業政策研究会編『分収林業論』日本林業調査会, 1960年
19. 黒田迪夫『林業生産力論』日本林業調査会, 1960年
20. 林業基本問題調査会『林業の基本問題と基本対策』農林統計協会, 1961年
21. 倉沢博「わが国林業生産の地域性」倉沢博『日本林業の生産構造』地球出版, 1961年
22. 鈴木尚夫「大山林所有における育林経営の構造」倉沢博編『日本林業の生産構造』地球出版, 1961年
23. 阪本一敏「素材生産の構造」倉沢博編『日本林業の生産構造』地球出版, 1961年
24. 福島康紀「木炭生産の構造」倉沢博編『日本林業の生産構造』地球出版, 1961年
25. 岡村明達「日本林業における構造問題—林野所有の近代化を中心として—」『林業経済』No. 147, 1961年

26. 潮見俊隆『日本林業と山村社会』東京大学出版会, 1962年
27. 阿部正昭「大山林地主の成立過程—商人資本による山林所有の成立過程—」日本林業調査会, 1962年
28. 佐野宏哉「素材生産の経済構造（１）（２）（３）」『林業経済』No. 166～168, 1962年
29. 佐野宏哉「日本林業の構造分析試論」『林業経済研究会会報』, 1963年
30. 村尾行一「わが国の素材業について—『昭和29年伐出事業者調査』分析—（１）（２）」『林業経済』No. 180・181, 1963年
31. 笠井恭悦『林野制度の発展と山村経済』御茶の水書房, 1964年
32. 船越昭治編著『後進地林業の諸問題』日本林業調査会, 1964年
33. 鈴木尚夫「“林業基本問題”における理論的諸問題」『林業経済研究会会報』No. 65, 1964年
34. 船越昭治「日本林業における小規模林業」『林業経済』No. 200, 1965年
35. 甲斐原一郎『林業政策の理論（上・下）』日本林業調査会, 1965年
36. 倉沢博『林業基本法の理解—これからの林業の道しるべとして—』日本林業調査会, 1965年
37. 村尾行一「林業生産の特質について」『林業経済』No. 212, 1966年
38. 福島康記「素材の生産構造—北海道の実態を中心として—」『林業経済』No. 213, 1966年
39. 野村勇編著『資本主義的林業の成立過程』日本林業調査会, 1966年
40. 野村勇・高木唯夫・吉沢四郎「資本主義的林業経営の成立過程—吉野林業の展開と現状—」『林業経済』No. 219, 1967年
41. 堺正紘「山村農民層分解論のための予備的考察」『林業経済研究会会報』No. 70, 1967年
42. 深尾清造「地主的経営の資本主義化」『林業経済』No. 229, 1967年
43. 半田良一「林業経営と林業構造」『林業経済』No. 224, 1967年
44. 神谷慶治『日本の山村問題』山村振興会, 1967年
45. 鈴木尚夫「わが国林業の生産構造」『農林統計調査』Vol. 18, No. 10, 1968年
46. 村尾行一『育林の生産構造』林野弘済会, 1969年
47. 北尾邦伸「林業の発展類型—北陸の地域分析を中心として—」『林業経済研究会会報』No. , 1967年
48. 有木純善「林業発展構造の二類型と入会林野の利用形態」『林業経済』No. 231, 1968年
49. 笠原義人「共同体的林野所有の変質・解体—山村農民分解論の手がかりとして—」『林

業経済』No.231, 1968年

50. 鈴木尚夫「山村における農民層分解と林業問題」『林業経済』No.246, 1969年

51. 赤羽武「山村問題の分析視角に関する一試論—山村における農民層分解の基礎的考察—」『林業経済』No.248, 1969年

52. 所三男「採取林業から育成林業への過程」『徳川林政史研究所研究紀要』, 1969年

53. 赤羽武「封建制下における木炭生産の展開構造 (1.2.完)」『林業経済』No.253, 1969年

54. 赤羽武『山村経済の解体と再編』日本林業調査会, 1970年

55. 阿部正昭「拡大造林」『日本の農業—あすへの歩み—No.72』農政調査委員会, 1970年

56. 笠井恭悦「山村の農民層分解と林業問題に関する検討 (上・下)」『林業経済』No.259・260, 1970年

57. 北川泉「素材の生産構造と労働組織」『島根大学農学部研究報告』No.4, 1970年

58. 小川誠「日本資本主義と林業」『農林統計調査』Vol.20, No.12, 1970年

59. 森巖夫「高度成長と衰退する山村」『農林統計調査』Vol.20, No.12, 1970年

60. 赤羽武「停滞する育林経営」『農林統計調査』Vol.20, No.12, 1970年

61. 赤羽武「山村経済の変貌と農民層の存在形態」『林業経済研究会会報』No.78, 1970年

62. 経済同友会『二十一世紀府グリーン・プランへの構え—新しい森林政策確立への提言—』経済同友会, 1971年

63. 森井淳吉「山村における経済変動と農民層分解」井野隆一・暉岡衆三・重富健一『国家 独占資本主義と農業』(下), 大月書店, 1971年

64. 山村振興調査会編『山村の変貌と開発』古今書院, 1971年

65. 鈴木尚夫『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年

66. 小川誠「日本資本主義と林業の現段階」『林業経済』No.273, 1971年

67. 船越昭治「林業の展開構造と山林所有」『岩手大学農学部演習林報告』No.3, 1971年

68. 黒田迪夫「育林生産について (上・下)」『林業経済』No.272・274, 1971年

69. 小川誠「日本資本主義と林業の現段階」『林業経済』No.273, 1971年

70. 福島康記「素材生産の動向」『林業経済』No.273, 1971年

71. 北川泉「過疎地域における林業構造の変貌」『林業経済』No.274, 1971年

72. 塩谷勉・黒田迪夫『林業の発展と山村経済』御茶の水書房, 1972年

73. 福島康紀「戦後素材生産の展開と停滞の構造」塩谷勉・黒田迪夫『林業の発展と山村経済』御茶の水書房, 1972年

74. 黒田迪夫「林野所有の構造と戦後育林生産の展開」塩谷勉・黒田迪夫『林業の発展と

山村経済』御茶の水書房，1972年

75. 赤羽武「現段階の山村経済と農民層の分解」塩谷勉・黒田迪夫『林業の発展と山村経済』御茶の水書房，1972年

76. 笠原六郎・堺正紘「育林経営の展開と農民層分解」塩谷勉・黒田迪夫『林業の発展と山村経済』御茶の水書房，1972年

77. 森巖夫『現代の山村・林業問題』日本林業調査会，1972年

78. 半田良一『林業経営』地球社，1972年

79. 野口俊邦「農民的林野所有・利用の現段階—今日における土地問題の一環として—」『林業経済』No. 279，1972年

80. 船越昭治「農民的林業と地域林業研究の深化」『林業経済』No. 289，1972年

81. 井口隆史「高度経済成長したにおける林業構造の変貌過程—徳島県鹿足郡六日市町の実態分析による—」『林業経済』No. 291，1973年

82. 半田良一「資本制経済の発展と林業経営」『林業経済』No. 294，1973年

83. 森巖夫『山村経済論』農林出版，1973年

84. 赤羽武・餅田治之「林業（造林）公社設立とその展開過程」『東京教育大学農学部演習林研究報告』No. 5，1973年

85. 有木純善『林業地帯の形成—木頭林業の展開構造—』日本林業技術協会，1974年

86. 奥地正「戦後日本資本主義と林業・山村問題の展開構造」『立命館経済学』Vol. 22. No. 5／6 合併号，1974年

87. 野村勇『日本林業の隷属的展開』地球社，1974年

88. 農林統計協会編『日本の林業』農林統計協会，1974年

89. 福永義照「民有林の発展条件に関する基礎的研究」『北海道農林研究』No. 43，1974年

90. 生井郁郎「素材生産の構造と伐出労働（1）（2）」『北海道農林研究』No. 43，1974年

91. 生井郁郎「素材生産の構造変化と伐出労働の諸問題」『林業経済』No. 332，1974年

92. 船越昭治「農民林業地帯における林業生産の展開と林野所有」『林業経済』No. 326，1975年

93. 有永明人「北海道における山林経営の展開とその諸類型」『林業経済』No. 326，1975年

94. 岡村明達「木材産業の危機の構造と流通再編問題」『林業経済研究会会報』No. 90，1976年

95. 奥地正「日本経済と林業・山村問題」林業構造研究会『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1978年

96. 安藤嘉友「国産材生産の停滞と伐出業の再編」林業構造研究会『日本経済と林業・山

村問題』東京大学出版会，1978年

97. 赤羽武「育林生産の構造」林業構造研究会『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1978年

98. 鷺尾良司「山村における農民層の分解と階級構成変化の特徴」林業構造研究会『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1978年

99. 野口俊邦「経済変貌と山村農民の再生産構造」林業構造研究会『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1978年

100. 北川泉編『日本林業成熟化への道』日本林業調査会，1978年

101. 野口俊邦「山村経済の解体再編と階級構成」『林業経済研究会会報』No. 93，1978年

102. 依光良三「林業構造の地域類型—林構事業との関連において—」『林業経済』No. 365，1979年

103. 山田達夫「吉野林業論に関する二・三の覚書—林業構造論とかかわらせて—」『林業経済』No. 365，1979年

104. 野口俊邦「民有林業における『構造改善』政策」『林業経済』No. 370，1979年

105. 半田良一編著『日本の林業問題』ミネルヴァ書房，1979年

106. 鷺尾良司「林業構造・森林資源の危機とその政策」『林業経済』No. 396，1979年

107. 北川泉「日本林業と生産力構造—林業生産力の集約と批判—」安達生恒編著『農林業生産力論』御茶の水書房，1979年

108. 遠藤日雄「戦後造林地帯における素材生産の担い手に関する一考察—佐賀県における素材の生産流通構造—」『林業経済研究』No. 98，1980年

109. 船越昭治『日本の林業・林政』農林統計協会，1981年

110. 鈴木尚夫「林業の構造矛盾をめぐって」『林業経済』No. 378，1981年

111. 深尾清造「地域林業構築の二つの道」『林業経済』No. 395，1981年

112. 大内幸雄「戦後における林業の産地形成」『林業経済』No. 388，1981年

113. 西村勝美「製材工業の構造変化と新展開」『林業経済研究』No. 100，1981年

114. 佐藤行夫「木材産業の構造転換をめぐって」『林業経済研究』No. 100，1981年

115. 森巖夫・熊崎実『センサスに見る日本の林業』全国農林統計協会連合会，1982年

116. 森巖夫編著『日本林業の構造』農林統計協会，1982年

117. 餅田治之「素材生産業と素材生産資本」『林業経済研究』No. 102，1982年

118. 石井寛「林業構造論（北海道林業論）からの一接近」『林業経済研究』No. 102，1982年

119. 半田良一「地域林業構造論の領域をめぐって」『林業経済研究』No. 103，1983年

120. 赤羽武・餅田治之「素材生産の構造と素材生産資本」『筑波大学農林社会経済研究』No. 2, 1983年
121. 鷺尾良司・奥地正『転換期の林業・山村問題』新評論社, 1983年
122. 赤羽武・餅田治之「素材生産の構造と素材生産資本」『筑波大学農林社会経済研究』No. 2, 1983年
123. 石井寛「北海道林業の位置と林業構造」『林業経済』No. 430, 1984年
124. 泉英二「吉野林業の形成過程」『林業経済』No. 431, 1984年
125. 中野潤「吉野林業の発展と構造」『林業経済』No. 431, 1984年
126. 柳幸広登「素材生産業の展開とその性格」『林業経済』No. 433, 1984年
127. 船越昭治「『低成長』下における地域林業の構造変化の諸特徴—東北における諸側面—」『林業経済研究』No. 105, 1984年
128. 笠原六郎「『低成長』下における地域林業の構造変化の諸特徴—三重県の林業—」『林業経済研究』No. 105, 1984年
129. 井口隆史「『低成長』下における地域林業の構造変化の諸特徴—中国地方の場合—」『林業経済研究』No. 105, 1984年
130. 鷺尾良司「『地域林業』形成下の育林の政策と経済構造の再編」『林業経済研究』No. 105, 1984年
131. 岡森昭則「低成長期に地域林業の構造的変化はみられるか」『林業経済研究』No. 106, 1984年
132. 行武潔「円高に伴う素材生産業者の構造変化」『日林論』No. 99, 1988年
133. 深尾清造『林業経営の展開過程』ミネルヴァ書房, 1989年
134. 遠藤日雄「わが国における素材生産の2類型（Ⅰ・Ⅱ）」『日林東北支論』No. 41, 1989年
135. 柿沢宏昭「北海道林業の構造変化と素材生産業の動向」『林業経済』No. 508, 1991年
136. 赤羽武編『日本林業の生産構造』農林統計協会, 1992年
137. 北尾邦伸「流域管理システムと林業構造」『林業経済』No. 519, 1992年
138. 福島康記「進む林業の構造転換」『山林』No. 1310, 1993年
139. 三井昭二「近代的林野所有政策の形成・確立過程（1・2）」『林業経済』No. 540, 1993年
140. 佐藤宣子「『経済構造調整』下における九州山村の変貌」『林業経済研究』No. 125, 1994年
141. 遠藤日雄「林業・木材産業構造の変化と新たな林材業政策」『林業経済』No. 564, 1995年

年

142. 山田茂樹「90年代における素材生産に見られる動きと林業生産構造」『林業経済』No. 581, 1997年

143. 坂口精吾編著『林業と森林管理の動向』全国農林統計協会連合会, 1999年

144. 餅田治之編著『日本林業の構造変化と再編過程』農林統計協会, 2002年

145. 全国農林統計協会連合会編『2000年林業センサスに見る日本林業の構造と森林管理』全国農林統計協会連合会, 2001年

146. 山本美穂「九州脊梁山地における農林複合経営とスギ材山地形成が投げかけるもの—地域政策・構造政策・「デカップリング」—」『林業経済』No. 662, 2003年

147. 興梠克久「自伐林家の展開局面と組織化の意義—静岡県北遠地域を事例に—」『林業経済』No. 664, 2004年

Ⅲ 林業構造論選著解題

選著 2－1

岡村明達「日本林業における構造問題－林野所有の近代化を中心として－」『林業経済』No.147, 1961年, 1～12頁

解題：この論文が発表された昭和36年は、前年に林業基本問題調査会の答申が出された年であり、本稿はその答申が描く林業の構造問題を批判的に検討した論文である。林業の非近代性の本質は林野所有の非近代性にあり、それは今なお存在する土地所有の資本に対する優越性、農業における自作農主義をそのまま林業に引き写した「家族経営的林業」という概念等に現われていることを示した。

選著 2－2

村尾行一「わが国の素材業について－『昭和29年伐出事業者調査』分析－（1）・（2）」『林業経済』No.180・181, 1963年, 7～28・19～33頁

解題：この論文は、林野庁が行った昭和29年の素材生産業者に関する調査結果を材料として、わが国の素材生産業者を構造的に捉えた研究である。日本における素材生産は、大規模な素材生産業者でも、その内実は大規模分散的な生産が集積されただけであり、未だに前期的な性格を持っていることを明らかにしている。

選著 2－3

半田良一「林業経営と林業構造」『林業経済』No.224, 1967年, 10～20頁

解題：この研究は、日本における林業経営＝林家が日本における資本主義発展の歴史過程に照らして、どのように認識し位置づけるかを明らかにする研究であり。より具体的に言えば、林業の発展類型を地主林業型と農民林業型の2つに類型区分し、資本主義の発展歴史過程に沿って、それぞれの型の林業構造がどのような発展過程を示したのかを考察した。

選著 2－4

鈴木尚夫「山村における農民層分解と林業問題」『林業経済』No.246, 1969

年， 1～16頁

解題：林業においては，農民的林業である薪炭生産を巡って規制地主性の存在が示され，その薪炭生産軸に林業における農民層分解が説かれる。さらに，林業では天然林を対象とした薪炭生産から人工造林を基礎と用材生産へという技術的發展があり，農民層分解論もその林業の発展に伴って，別の形の分解論が説かれる必要があるという。

選著 2－5

赤羽武「山村問題の分析視角に関する一試論－山村における農民層分解の基礎的考察－」『林業経済』No. 248，1969年，1～16頁

解題：本稿は，前述の鈴木尚夫氏「山村における農民層分解と林業問題」とほぼ同一の理論的視点を持ちながら，山村における農民，山村における農民的商品生産，山村における土地所有および地主的土地所有などを考察することにより，農業・農村のそれらとの違いを明確にし，したがってまた山村における農民層の分解を考察する場合も，独自の要素を軸に行う必要があることを理論的に明らかにした。

選著 2－6

依光良三「林業構造の地域類型－林構事業との関連において－」『林業経済』No. 365，1979年，17～23頁

解題：本研究は，日本林業の構造を，①林業としての到達段階（成熟段階，技術），②土地所有の構造，③資本・労働力・組織化を含んだ生産構造，の3つの要素を軸に，主に森林組合の展開の過程を分析することによって，地域的特徴を持った林業の地域類型を抽出することを試みた研究である。林業構造の地域類型を問題にした数少ない研究である。

選著 2－7

赤羽武・餅田治之「素材生産の構造と素材生産資本」『筑波大学農林社会経済研究』No. 2，1983年，49～70頁

解題：本稿は，昭和29・37・42・53年の素材生産業者調査と，著者達自身による調査結果を総合して，前近代性を示す指標と考えられてきた素材生産における請負形態が，むしろ社会的分業を示す近代的な生産システムに向かいつつあること，しかし木材加工等に対して対等な立場にまでは展開し得ていないこと，立木購入にまつわる「うまみ」を追求する点など，資本として十分成熟はしていないこと等を構造的に明らかにした。

(餅田治之)

餅田 治之（筑波大学大学院生命環境科学研究科）

志賀 和人（筑波大学大学院生命環境科学研究科）

駒木 貴彰（森林総合研究所林業経営・政策研究領域）

藤掛 一郎（宮崎大学大学農学部）